



高 質 な 田 舎
AKITAVISION



秋田県の財政状況

平成30年10月

目 次

I 秋田県の紹介

1	秋田県の概要		3
2	本県人口の推移と将来推計		4
3	ふるさと秋田元気創造プランの概要		5
4	秋田の成長に向けた取組		6

II 財政状況

1	平成30年度一般会計当初予算の概要(歳入)	...13
2	平成30年度一般会計当初予算の概要(歳出)	...14
3	普通会計決算の推移(歳入)	 15
4	普通会計決算の推移(歳出)	 16
5	人件費及び職員数の推移	 17
6	普通建設事業費の推移	 18
7	県債の発行状況	 19
8	公債費の推移	 20
9	プライマリーバランスの状況	 21
10	県債残高の推移	 22

11	財政2基金の年度末残高の状況・推移	 23
12	健全化判断比率等	 24
13	実質公債費比率	 25
14	将来負担比率	 26
15	地方公社・三セク・損失補償等の状況	 27
16	公営企業会計等の決算状況	 28

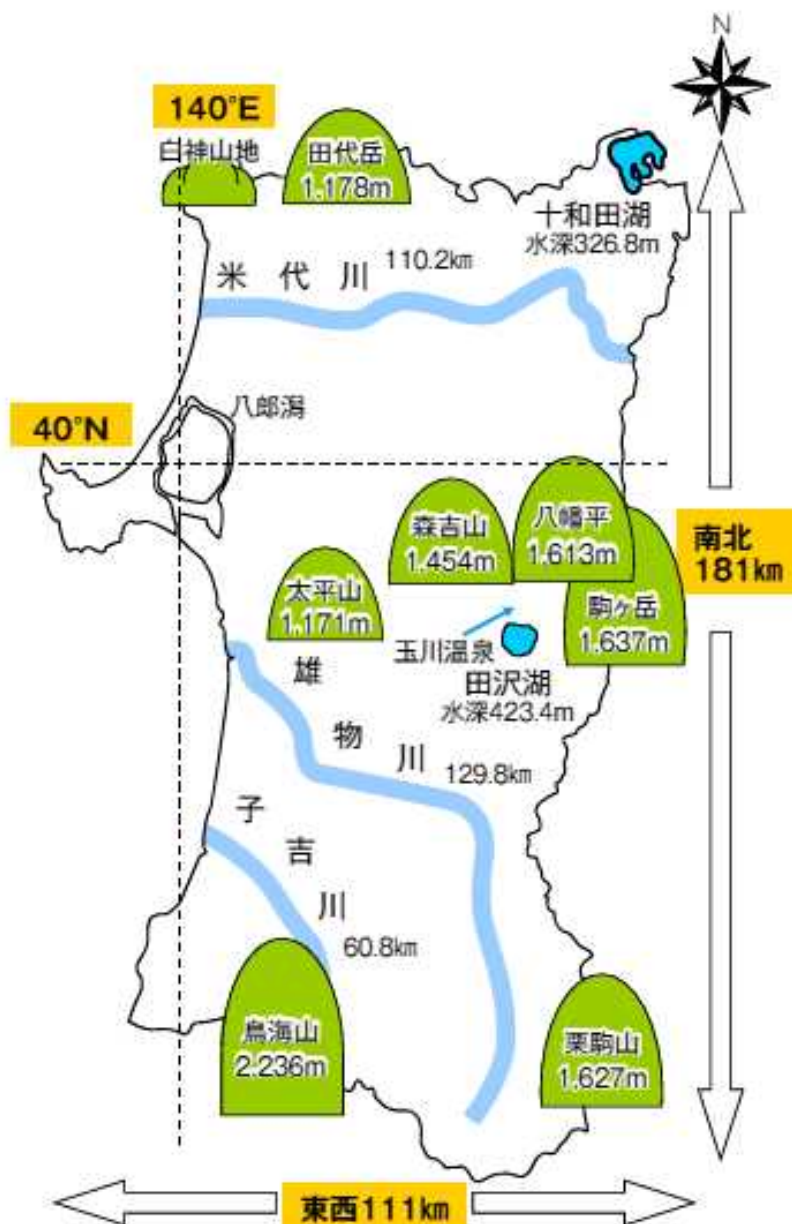
III 今後の財政見通し

1	財政の中期見通し	 31
2	財政運営方針	 32

I 秋田県の紹介



1 秋田県の概要



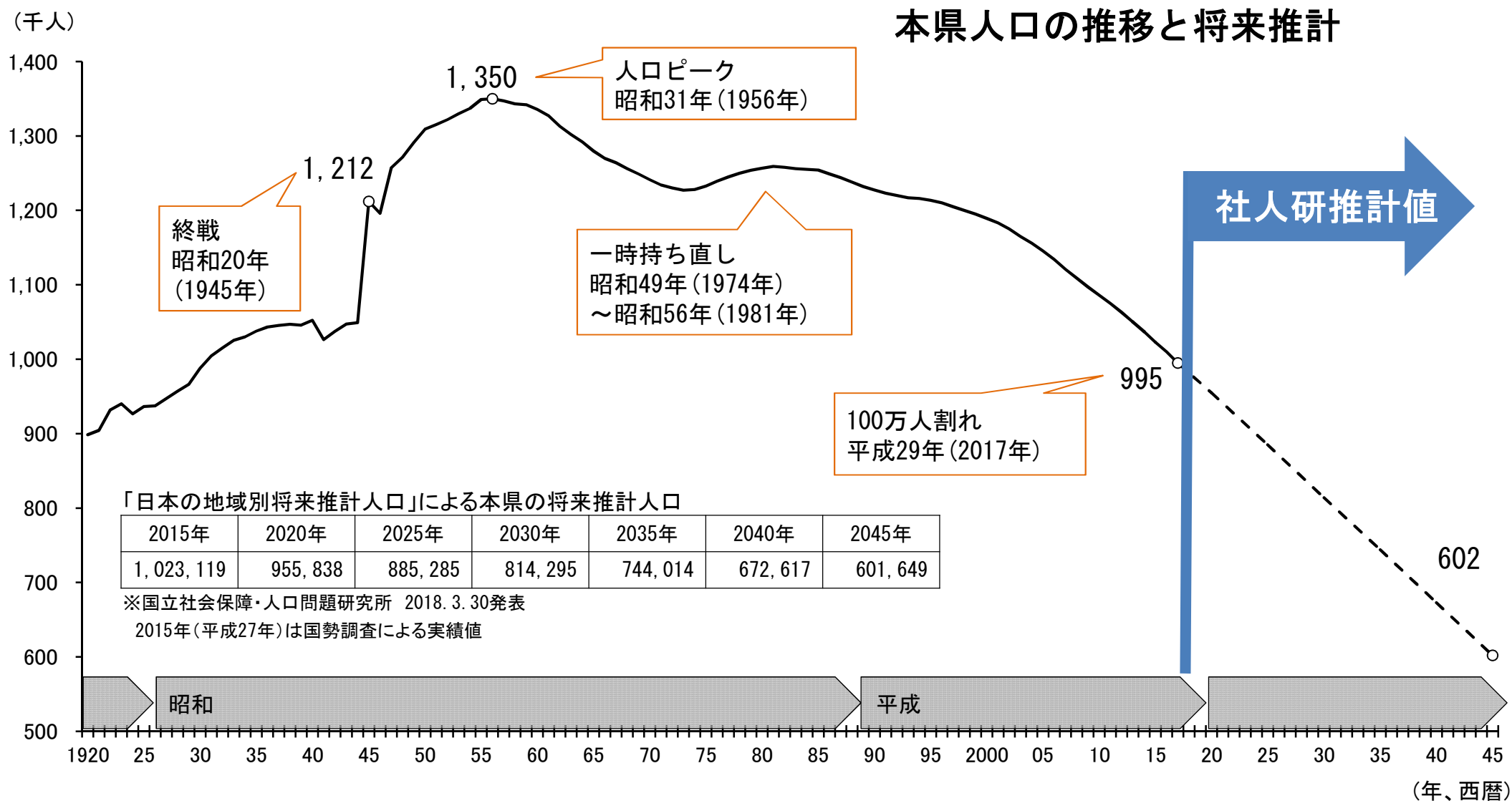
秋田県に関する主なデータ

- ①面積 11,637.5km²(全国6位)
- ②人口 995,374人(H29.10.1現在)
- ③県内総生産 3兆3,669億円(名目、H27確報値)
 - 第1次産業 948億円(2.8%)
 - 第2次産業 7,387億円(21.9%)
 - 第3次産業 2兆5,417億円(75.5%)
- ④持ち家比率 78.1%(H25,全国2位)
- ⑤刑法犯認知件数(人口千人当たり) 2.44件(H29、全国47位)
- ⑥全国学習状況調査(H30年度)

小学校	国語A 全国1位	国語B 全国1位
	算数A 全国2位	算数B 全国2位
	理科 全国1位	
中学校	国語A 全国1位	国語B 全国1位
	数学A 全国3位	数学B 全国3位
	理科 全国3位	

H19年度の調査開始以降、連続トップクラス

2 本県人口の推移と将来推計



3 ふるさと秋田元気創造プランの概要

プランの体系

10年後の目指す姿の実現に向けて、
4年間で“4つの元気”を創造します。

豊かな自然や多様な文化を守りつつ、県民の誰もが豊かな心を持ち、新たな分野の創造にチャレンジしていく姿

「高質な田舎」を思い描きながら、
「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」を実現

人口減少が抑制され、
地域で安心して暮らせる秋田

産業競争力が強化され魅力ある
雇用が創出される秋田

交通ネットワークが確立し
交流が拡大する秋田

県民が健康に生き生きと暮らし、
多様な人材が育つ秋田

安全安心で暮らしやすい秋田

10年後の目指す姿

目指す姿の
実現に向けた
推進方針

人口減少の克服を
最重要課題に
位置づけ

「攻め」と「守り」の
両面から人口減少を
克服

第4次産業革命の
イノベーションなど
の活用

実効性のある施策を
計画的・重点的に
推進

元気A

人口減少の抑制と
地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と
質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と
交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と
未来を支える人づくり

元気の創造に向けた6つの「重点戦略」

戦略1
ふるさと定着
回帰戦略

戦略2
産業振興
戦略

戦略3
農林水産
戦略

戦略4
人・もの
交流拡大戦略

戦略5
健康長寿・
地域共生社会戦略

戦略6
人づくり
戦略

6つの重点戦略を推進するうえで重要な横断的視点

女性や若者に
魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力と
なる人材の育成

高齢者等の就業促進に
よる労働力の確保

第4次産業革命による
イノベーションの活用

暮らしを支える4つの「基本政策」

県土の保全と
防災力強化

環境保全対策の
推進

安全・安心な
生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしの
実現と地域の活性化

重点戦略 推進期間(平成30年度からの4年間)において重点的に 取り組む施策です

重点戦略を推進する上で重要な4つの横断的視点

- 賃金水準の確保や就労環境の改善等による女性や若者に魅力ある仕事の創出
- 県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成
- 高齢者等の就業促進による労働力の確保
- 県内産業の振興や県民生活の向上等、幅広い分野における第4次産業革命によるイノベーションの活用

戦略1 秋田の未来につながる ふるさと定着回帰戦略

人口減少を抑制し、地域で安心して
暮らせる社会をつくります！

施策

- 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
- 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- 活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり



(県内への定着・回帰を促進する移住イベント)

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む 産業振興戦略

イノベーションにより企業が力強く成長し、
若者に魅力ある仕事を生み出します！

施策

- 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上
- 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備



(秋田県中小企業応援キャラクター「かんぽっちゃん」)

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの 農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加速化等により、
農林水産業の成長産業化を実現します！

施策

- 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- 複合型生産構造への転換の加速化
- 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- つくり育てる漁業と広域漁港の推進による水産業の振興
- 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進し、
国内外からの誘客を拡大します！

施策

- 地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化
- 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築



(秋田犬とのふれあい)

戦略5 誰もが元気で活躍できる 健康長寿・地域共生社会戦略

心身ともに健康で生き生きと暮らす健康長寿社会、
共に支え合う地域共生社会を実現します！

施策

- 健康寿命日本一への挑戦
- 心の健康づくりと自殺予防対策
- 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- 次代を担う子どもの育成

戦略6 ふるさとの未来を拓く 人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く
気概に満ちた人材を育てます！

施策

- 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- 豊かな人間性と健やかな体の育成
- 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

4 秋田の成長に向けた取組①

1. 航空機産業・自動車産業等の成長分野への展開

電子部品・デバイスに代表される本県の豊富な技術力を活かし、航空機産業や自動車産業等の成長分野における新たな事業展開や拠点形成を進める。

【主な取組】

- ・国際認証取得による特殊工程導入や一貫工程での受注体制構築、サプライチェーン形成につながる設備投資への支援
- ・県内企業の電子部品関連技術を活用した自動車向け製品の更なる出荷増
- ・全国トップレベルの助成制度（設備投資支援、本社機能等移転に係る優遇、進出に係るイニシャルコストの軽減）

【これまでの成果】

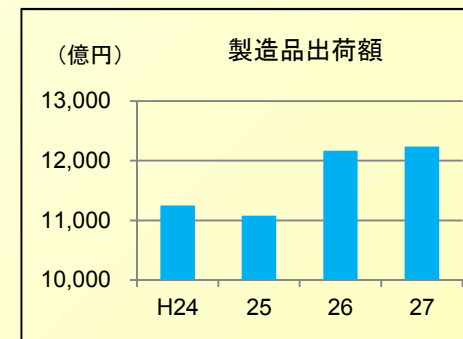
- ・輸送機関連産業における1次サプライヤーの進出
- ・国際認証取得等による基幹部品の受注体制整備（JISQ9100:8社、Nadcap:3社）
- ・新たな航空機部材の製作に向けた大学及び大手重工との共同研究に着手
- ・従来よりも小型、高性能なモーターコイル生産工場の建設着手
- ・女性の雇用創出が期待される大規模情報サービス関連企業の立地



県内企業の独自技術によるモーターコイル



Nadcapを取得した金属表面加工処理ライン（アノダイズ処理）



4 秋田の成長に向けた取組②

2. 新エネルギー産業の大規模展開

風力や地熱、バイオマスなどの資源の宝庫である本県の強みを活かし、産業拠点形成を進める。

【主な取組】

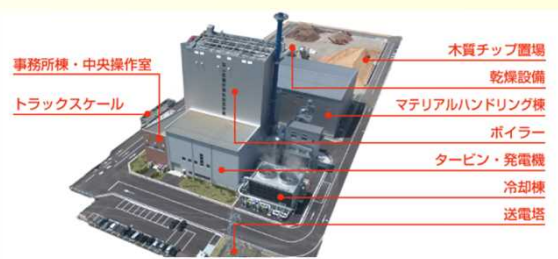
- ・発電事業者や風車メーカーなどの関連企業と県内企業とのマッチング推進
- ・メンテナンス拠点等の誘致及び県内における技術者の育成
- ・洋上風力発電導入と送電網整備の推進

【これまでの成果】

- ・風力発電設備導入量が3年連続(2014～2016年度)全国1位
- ・2016年度の風力発電導入量は全国2位
- ・風車メンテナンス拠点となる事業所の立地
- ・秋田港及び能代港の洋上風力発電の進展
- ・県内の未利用間伐材チップ等を利用した東北最大級の木質バイオマス発電事業のスタート
- ・国内20年ぶりの大規模地熱発電所の建設



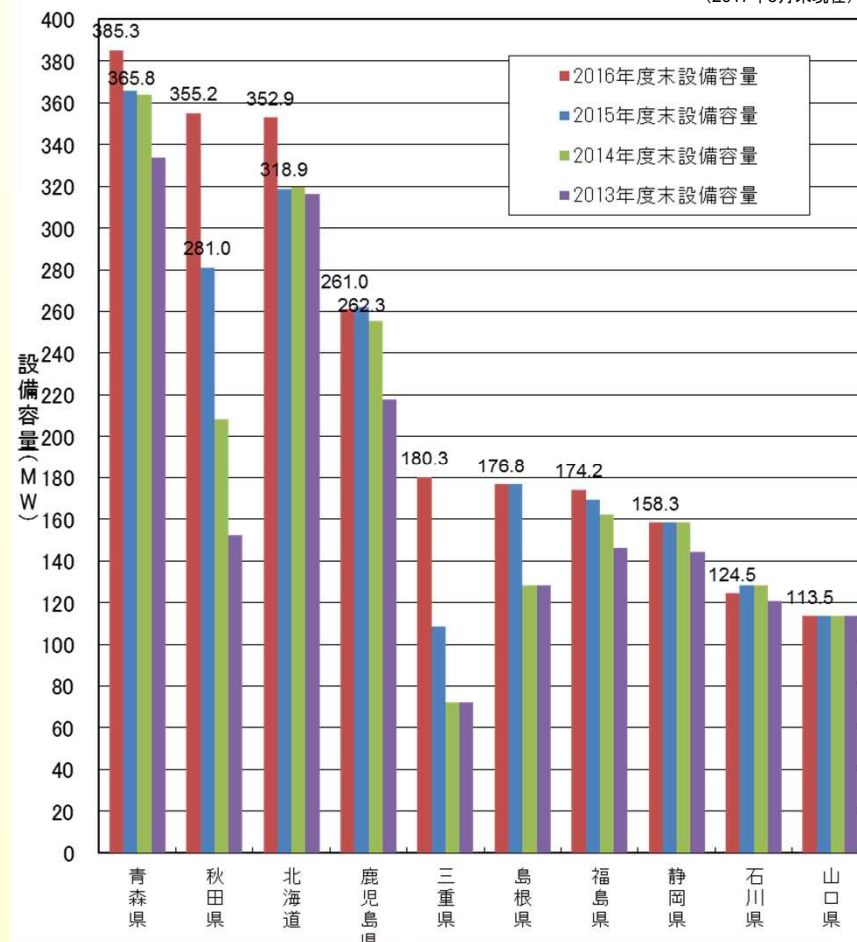
湯沢市山葵沢地熱発電所(イメージ)
(湯沢地熱発電株式会社資料より)



秋田市向浜バイオマス発電所(イメージ)
(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社HPより)

都道府県別風力発電導入量(年度末総設備容量)

(2017年3月末現在)



4 秋田の成長に向けた取組③

3. インバウンドを含めた交流人口の拡大

本県ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツや、観光客のニーズに応える受入環境を充実し、多くの観光客に選ばれる観光地づくりを進め、交流人口の拡大を図る。

【主な取組】

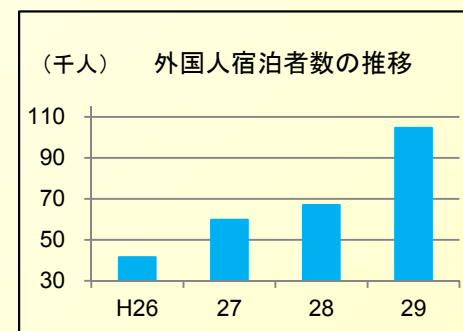
- ・トップセールス等を通じた誘客プロモーションの積極的な展開
- ・海外でも知名度の高い「秋田犬」を活用した、秋田犬の里集中プロモーション事業による首都圏等での観光PR
- ・高品質な日本酒の製造やいぶりがっこの品質管理などを通じた秋田を代表する食品ブランドの確立・強化
- ・国内外のクルーズ船誘致とクルーズターミナル整備やクルーズ列車の運行などによる受入環境の整備

【これまでの成果】

- ・H29年における外国人宿泊者数が104,660人となり、前年に比べて56.3%の増
- ・海外での試飲試食会等の販売促進活動により、日本酒の輸出量は366klとなり、前年度に比べて17.3%の増
- ・30年度のクルーズ船寄港予定は18隻で、東北では青森港に次いで2位(東北地方整備局調べ)
- ・29年度の秋田空港における台湾チャーター便の運航実績は120便となり、前年度に比べて103.4%の増



「秋田犬の里」集中プロモーション
(東京メトロ表参道駅(イメージ))



秋田港へのクルーズ船寄港



クルーズターミナル

4 秋田の成長に向けた取組④

4. 米依存農業からの脱却

大規模経営体の育成、複合型生産構造への転換、6次産業化の推進など、本県農業の基盤強化を図る。

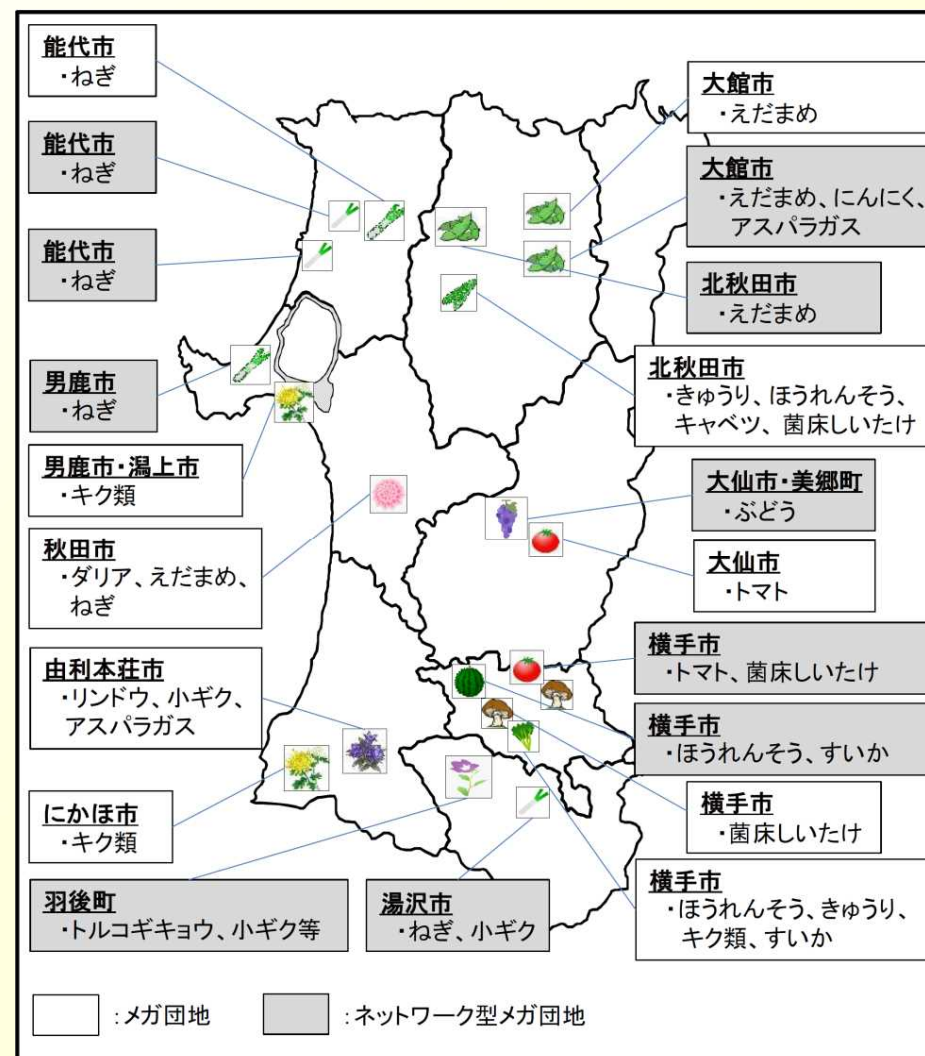
【主な取組】

- ・販売額1億円以上の大規模園芸団地（園芸メガ団地）の整備促進による野菜・果樹・花き等の生産拡大とブランド化
- ・大区画ほ場整備、農地集積、産地づくりを一体で進める「あきた型ほ場整備」
- ・県オリジナル品種の販売力強化
- ・県産農産物・加工食品の輸出拡大

【これまでの成果】

- ・園芸メガ団地等の大型園芸拠点が20団地に
- ・「えだまめ」の東京都中央卸売市場への出荷量日本一の達成（H27、28年度）
- ・「秋田紅あかり」（りんご）や「秋泉」（なし）などの県オリジナル品種の生産拡大。輸出や贈答用として高評価
- ・都道府県別食料自給率（カロリーベース）全国1位（192%、28年度）

園芸メガ団地の実施地区



4 秋田の成長に向けた取組⑤

5. 未来を担う人づくり

小・中学校における全国トップレベルの学力を土台に、秋田を支え世界で活躍する人材を育成する。

【主な取組】

- ・小中学校における少人数学習の推進による、きめ細かな指導の充実
- ・国際教養大学におけるグローバル人材の育成
(すべて英語による少人数授業、1年間の海外留学義務付け)
- ・県立大学における地域に貢献する人材の育成
(「あきた地域学課程」の導入、ジョブシャドウイング(職場観察型インターンシップ)の実施)
- ・秋田の教育力・教育資産を活かした教育留学の受入

【これまでの成果】

- ・全国学習状況調査における全国トップレベルの成績
- ・国際教養大学の高い評価
有名企業400社への就職率が高い大学トップ200(大学通信)5位(H29年卒)
- ・教育留学による児童生徒の受入拡大
(28年度 51人、29年度 103人)

全国トップレベルの秋田の学力！

全国学習状況調査(H30年度)

小学校	国語A	全国1位	国語B	全国1位
	算数A	全国2位	算数B	全国2位
中学校	国語A	全国1位	国語B	全国1位
	数学A	全国3位	数学B	全国3位

高校生の英語力も全国トップレベル！

英語教育実施状況調査(H29年度)

公立高校3年生の英検準二級取得率 全国1位

高い評価を受ける国際教養大学

- ・就職率(H24～29年度) 100%
- ・充実した学習環境
《中島記念図書館》
・24時間365日開館
・国連寄託図書館に認定



国際性 第1位

順位	大学	Pt
1	国際教養大	100.0
2	立命館アジア東洋大	98.9
3	国際基督教大	96.8

教育充実度 第1位

順位	大学	Pt
1	国際教養大	99.8
2	東京大	99.7
3	京都大	99.6

THE世界大学ランキング日本版2018

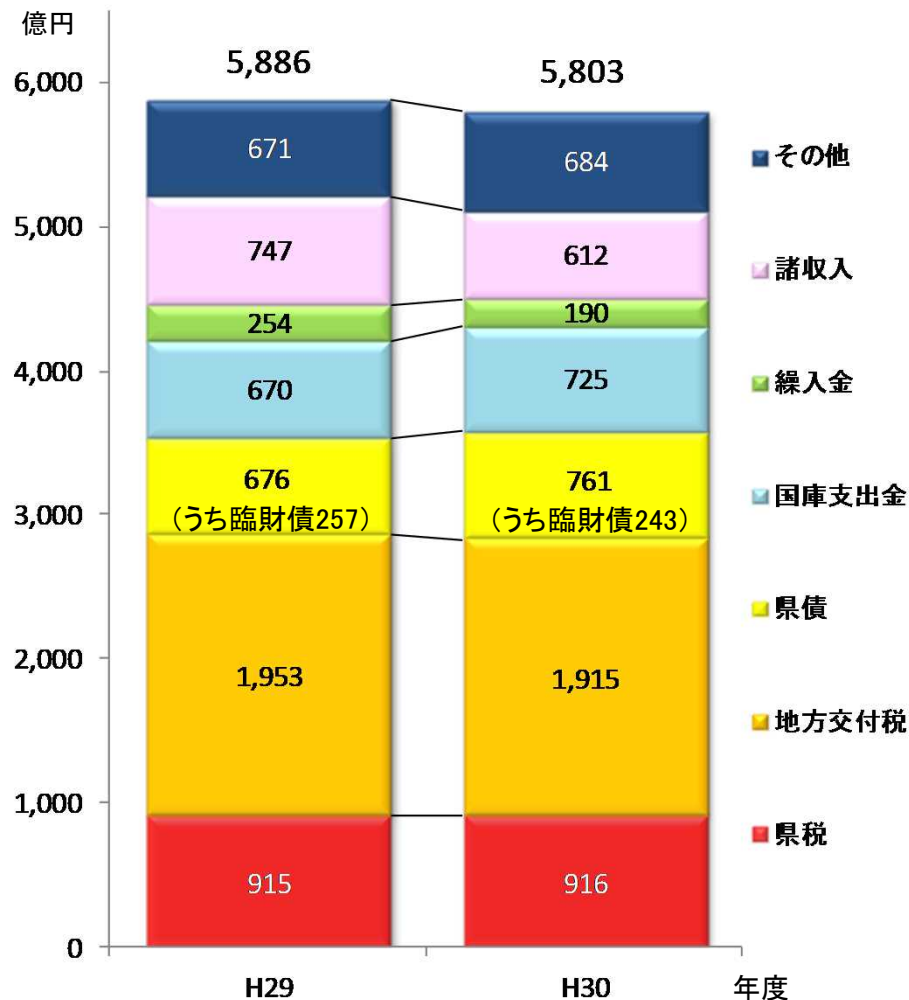
(英国教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」)

Ⅱ 財政状況



1 平成30年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ・平成30年度一般会計の歳入は、5,803億円。(前年度比 △83億円)
- ・前年度と比べ、県税が増加(+1億円(+0.1%))した一方、制度融資の貸付金元利収入の減少(△129億(△21.0%))などにより、諸収入が減少(△135億円(△18.0%))した。



【県税】・・・916億円 +1億円(+0.1%)

- ・個人消費や輸入の伸びによる地方消費税の増収(+2億円)や 運送業の需要増による軽油引取税の増収(+3億円)の一方、マイナス金利の影響等による法人事業税の減収(△5億円)が見込まれる。

【地方交付税】・・・1,915億円 △38億円(△2.0%)

(臨財債を含めた実質的な交付税

・・・2,158億円 △53億円(△2.4%))

(減少の要因)

- ・地方消費税や軽油引取税等の県税収入の増
- ・人口減少等による基準財政需要額の減 など

【県債】・・・761億円 +85億円(+12.5%)

(単位: 億円)

	H29	H30	増減
一般会計新規発行債	676	761	85
うち臨財債	257	243	△ 14
うちその他	419	518	99
借換債(※)	446	426	△ 20
新規発行債+借換債	1,122	1,187	65

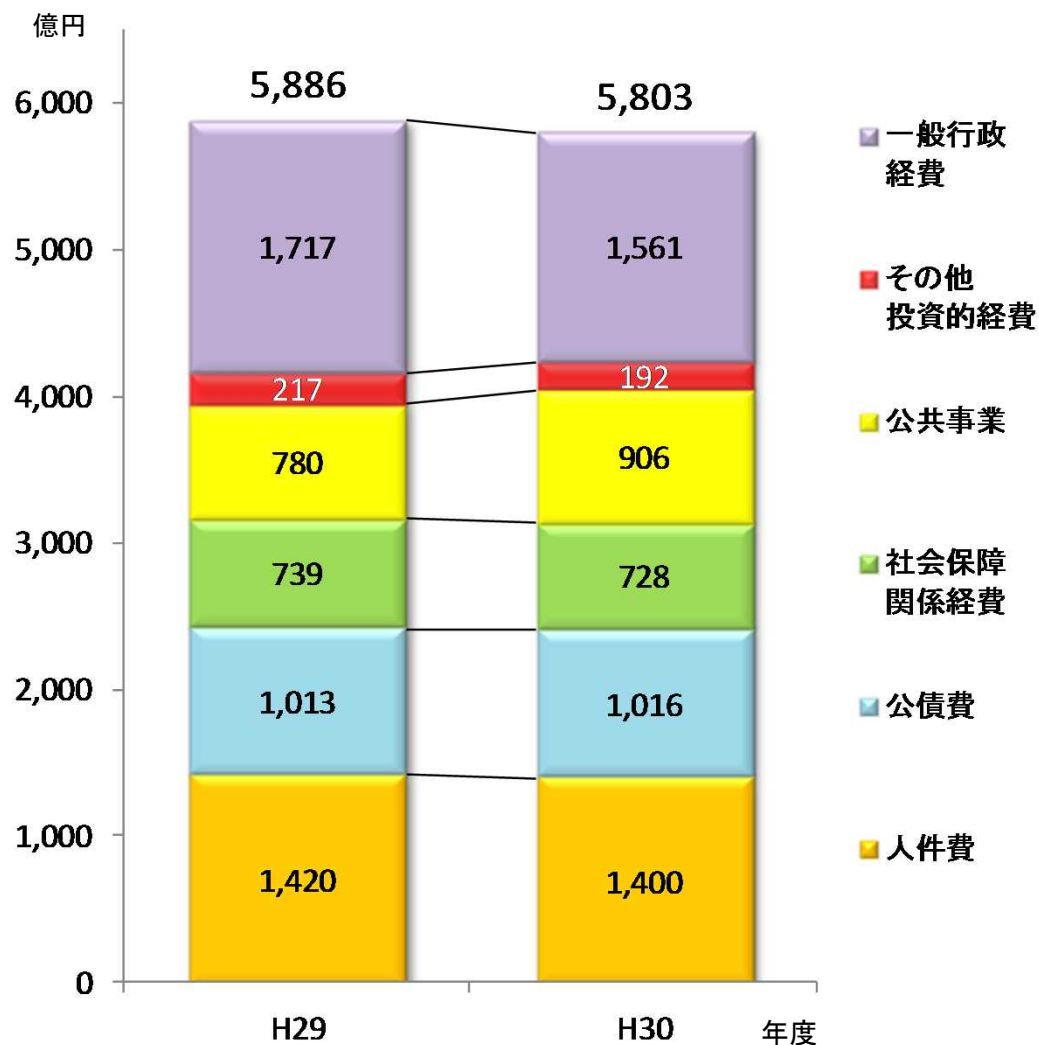
※借換債は公債費管理特別会計で対応している。

※29年度については、実質的な当初予算である6月補正後の内容で記載している。

(4月の知事選を控え、当初予算は義務的経費等を中心とした骨格予算で編成したため。)

2 平成30年度一般会計当初予算の概要(歳出)

- ・平成30年度一般会計の歳出は、5,803億円。(前年度比 △83億円)
- ・前年度と比べ、投資的経費が増加(+101億円(+10.1%))した一方、一般行政経費が減少(△156億円(△9.1%))したほか、社会保障関係経費が減少(△11億円(△1.5%))した。



【人件費】・・・1,400億円 △20億円(△1.4%)

- ・職員数の減(△150人)による減 △24億円
- ・勤勉手当率の変更(1.60→1.65)による増 +4億円

【公債費】・・・1,016億円 +3億円(+0.2%)

- ・臨時財政対策債の元金償還額の増
- ・高利率の県債の減少による借入利子の減 など

【社会保障関係経費】

・・・728億円 △11億円(△1.5%)

- ・国民健康保険財源安定化基金事業の減 △8.6億円 など

【投資的経費(公共+その他)】

・・・1,098億円 +101億円(+10.1%)

- ・土地改良事業(+60億円)、過年発生土木災害復旧事業(+34億円)等の公共事業の増(+126億円) など

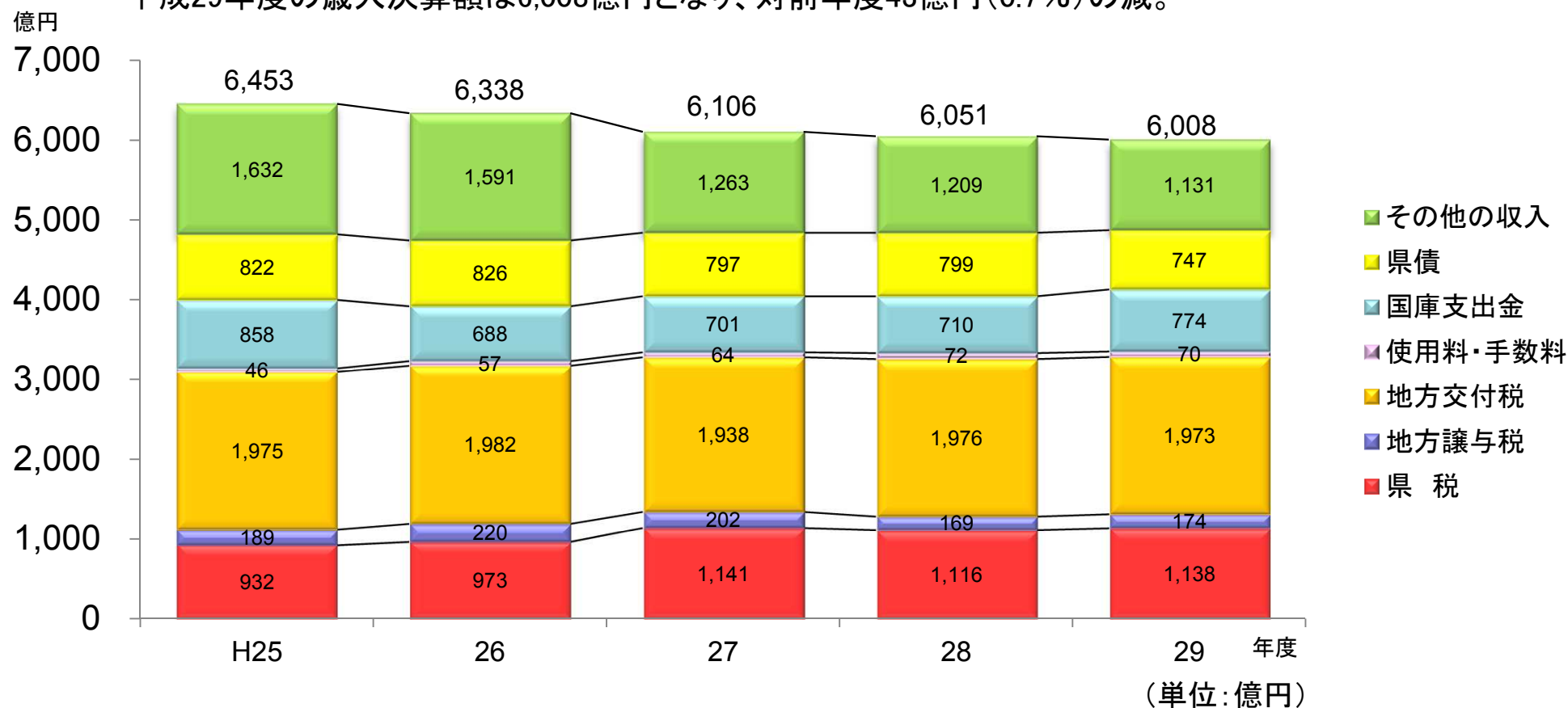
【一般行政経費】

・・・1,561億円 △156億円(△9.1%)

- ・制度融資に係る預託金等の減(△130億円)など

3 普通会計決算の推移(歳入)

・平成29年度の歳入決算額は6,008億円となり、対前年度43億円(0.7%)の減。



年 度	H25	26	27	28	29
合 計	6,453	6,338	6,106	6,051	6,008
うち自主財源	2,603	2,616	2,462	2,391	2,335
うち依存財源	3,850	3,722	3,644	3,660	3,673

4 普通会計決算の推移(歳出)

・平成29年度の歳出決算額は5,910億円となり、対前年度49億円(0.8%)の減。



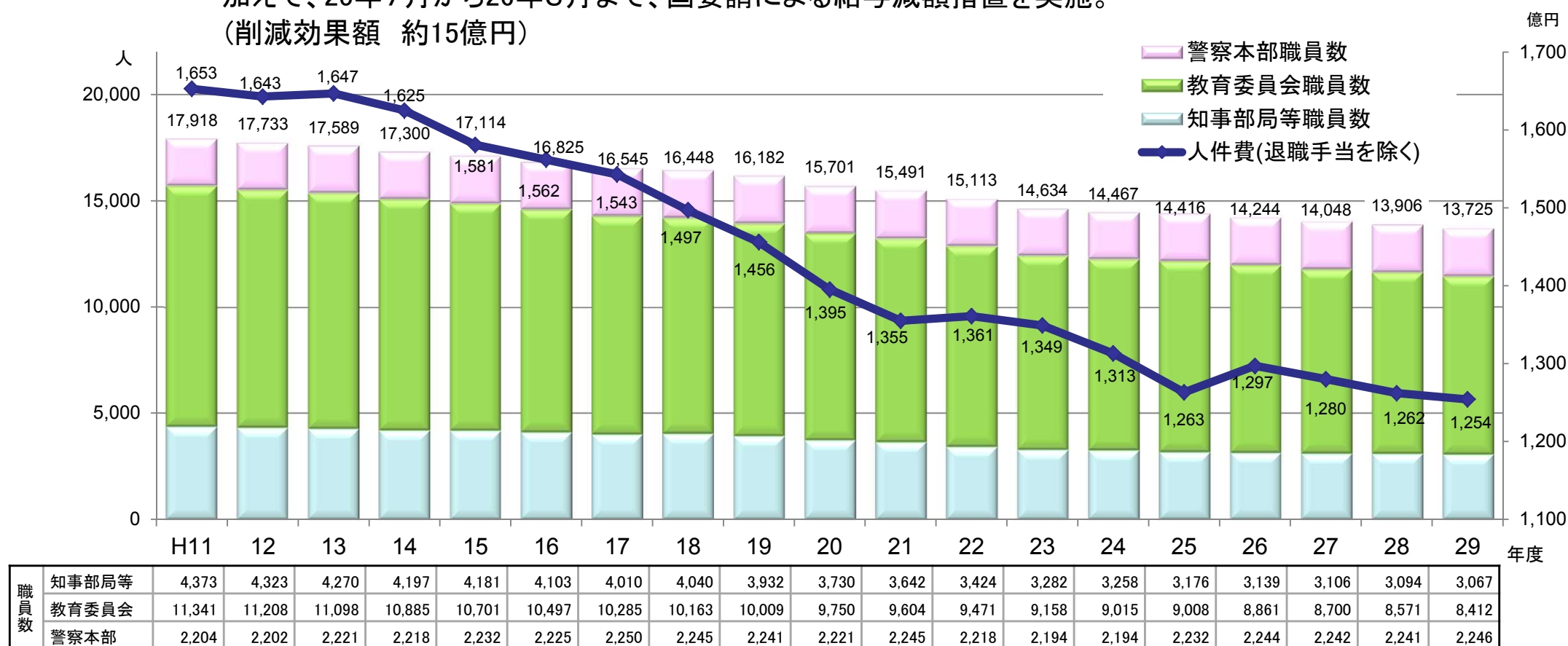
(単位: 億円)

年 度	H25	26	27	28	29
義務的経費	2,461	2,466	2,461	2,452	2,420
人件費	1,385	1,404	1,384	1,374	1,384
公債費	1,008	994	1,010	1,012	969
投資的経費	1,223	1,210	1,073	1,138	1,223
普通建設事業費	1,188	1,148	1,047	1,118	1,181
その他経費	2,656	2,567	2,476	2,369	2,267
補助費等	1,096	1,133	1,254	1,233	1,228
貸付金	1,033	968	823	770	626
合 計	6,341	6,243	6,010	5,959	5,910

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

5 人件費及び職員数の推移

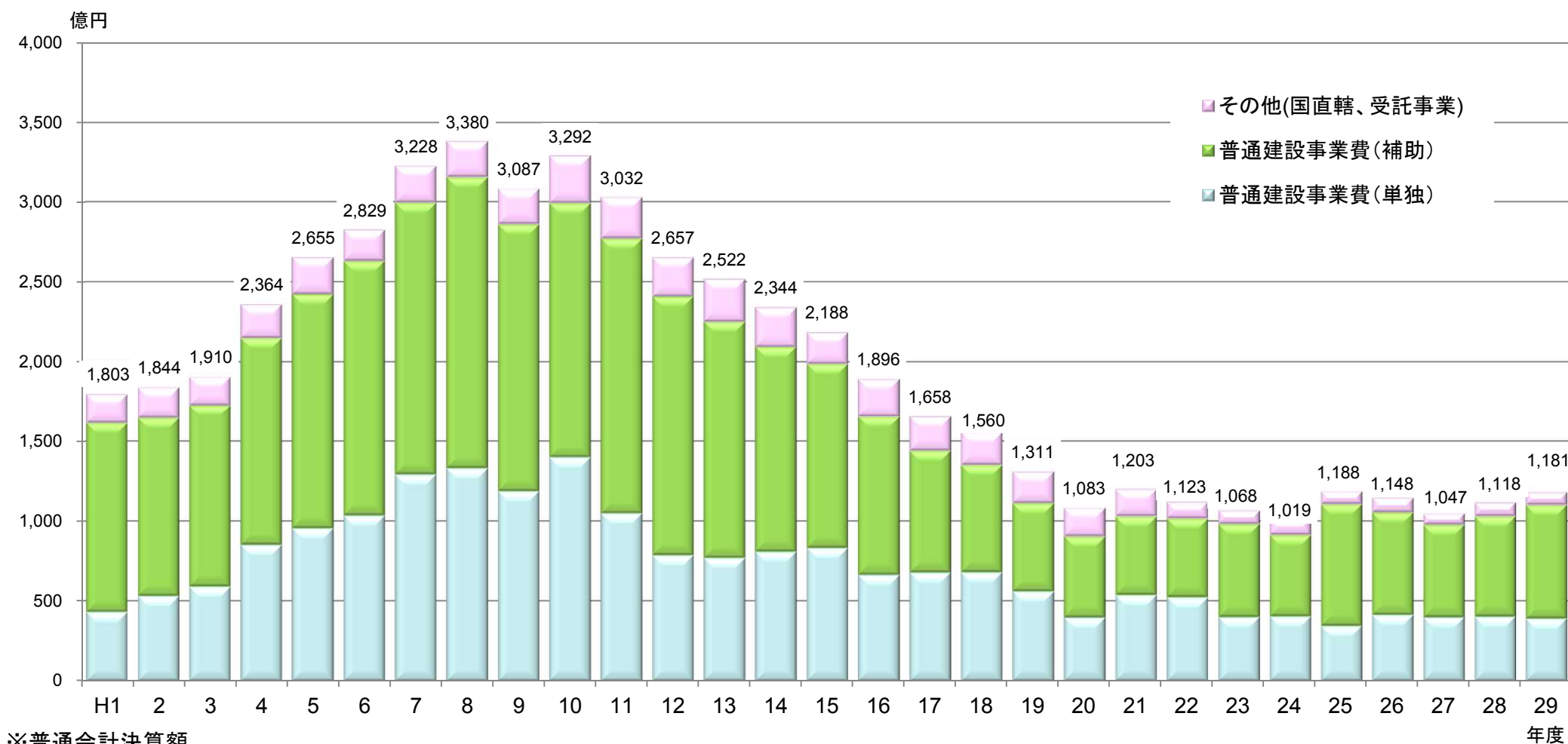
- ・行財政改革による職員数の縮減等に伴い、人件費は年々減少。
- ・平成19年11月から22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施。
(削減効果額 約84億円)
- ・24年11月から26年3月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施(削減効果額 約27億円)。
- ・加えて、25年7月から26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施。
(削減効果額 約15億円)



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

6 普通建設事業費の推移

- ・バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施（8年度のピーク時で3,380億円の決算規模）。
- ・行政改革大綱の策定（11年3月）以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額を抑制している（普通建設事業費は、ピーク時の約1／3まで縮小）。

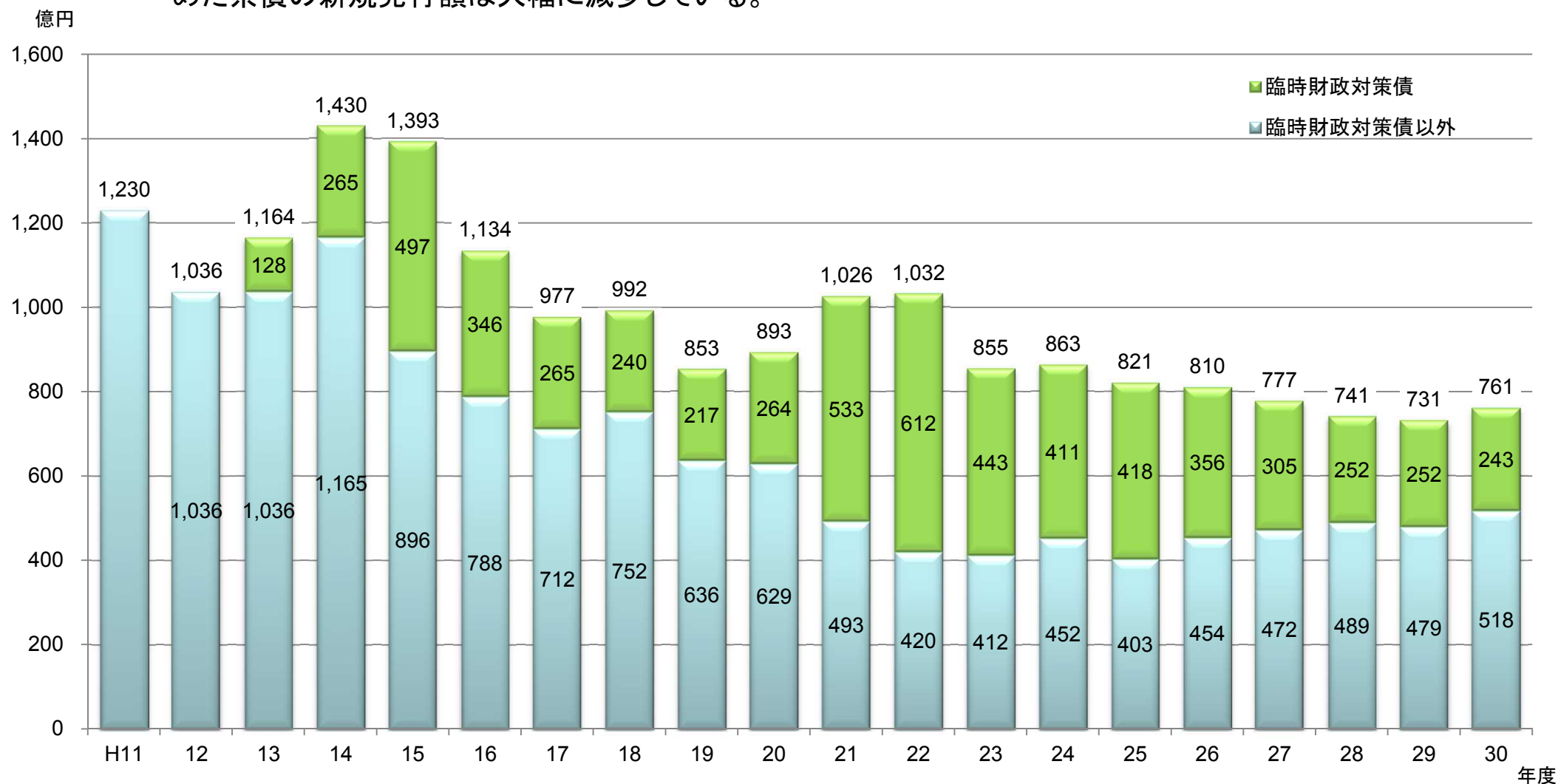


※普通会計決算額。

表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

7 県債の発行状況(一般会計)

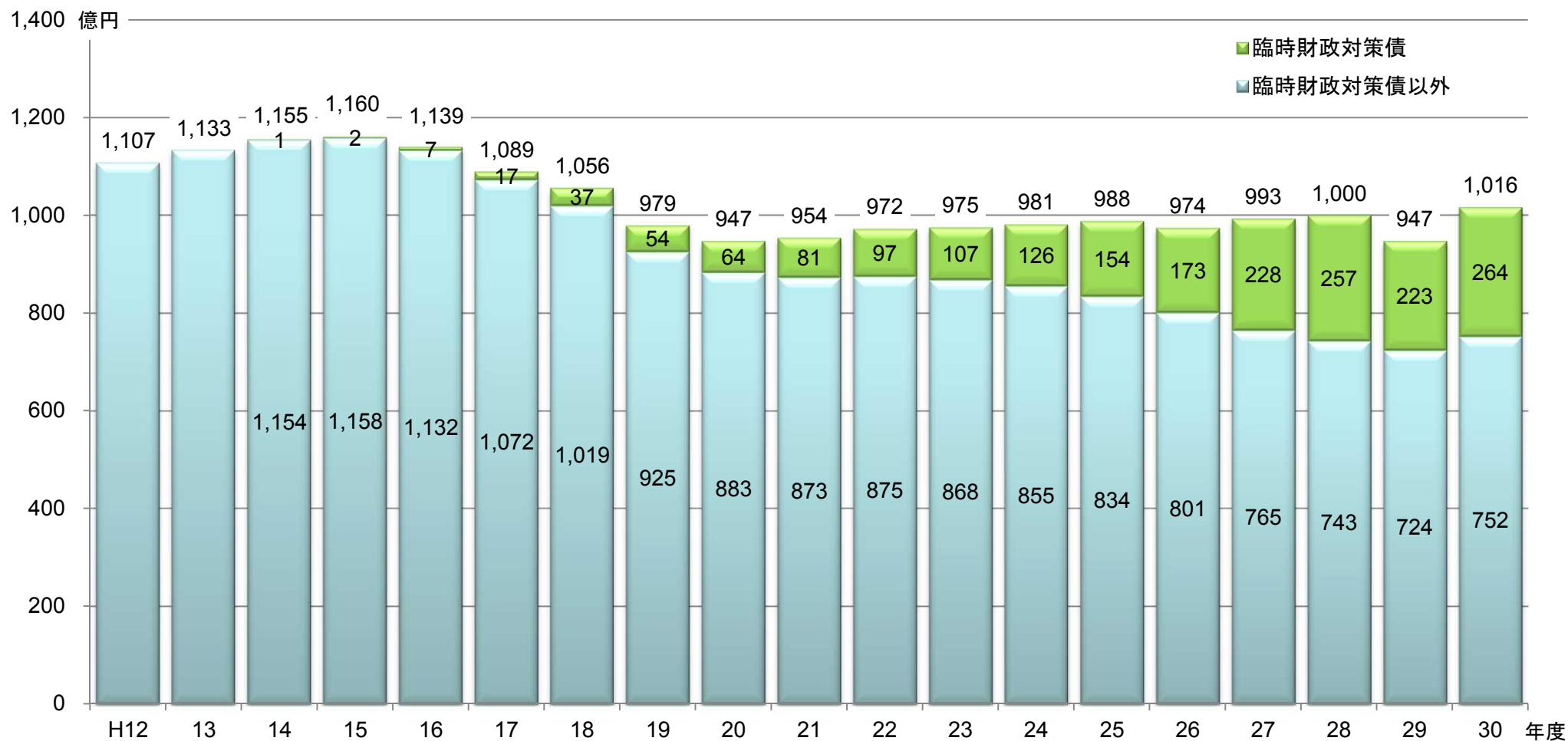
・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を含めた県債の新規発行額は大幅に減少している。



※29年度までは決算額、30年度は当初予算額（29年度からの繰越分を含まず）

8 公債費の推移(一般会計)

- ・バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせた積極的な社会資本整備に伴い、平成10年度までは県債発行は増加傾向にあったことから、以降の公債費が増加してきた。
- ・11年度以降は、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたことから、公債費は15年度をピークに減少に転じ、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移している。

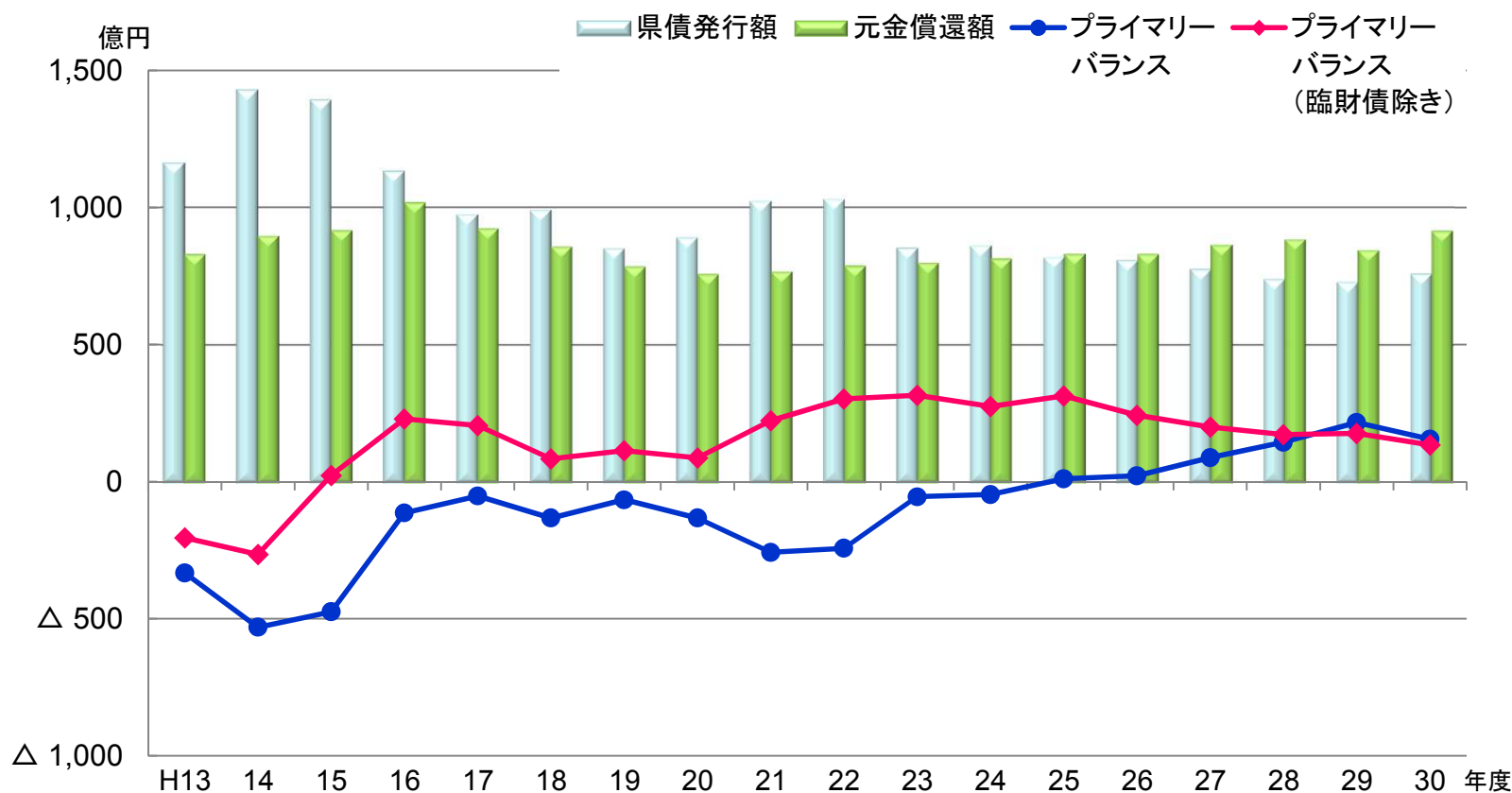


※29年度までは決算額、30年度は当初予算額（一時借入金利子は含まず）

※満期一括償還債の償還のための減債基金への積立を含んでいる。

9 プライマリーバランスの状況

- ・行財政改革の推進により、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字で推移している。
- ・なお、25年度以降、5カ年連続で臨時財政対策債を含めても黒字を確保している。
(30年度は当初予算での見込み。)



※29年度までは決算額、30年度は当初予算額。

※プライマリーバランスは、通常、県債の元利償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味する。

(一般会計ベース 単位: 億円)

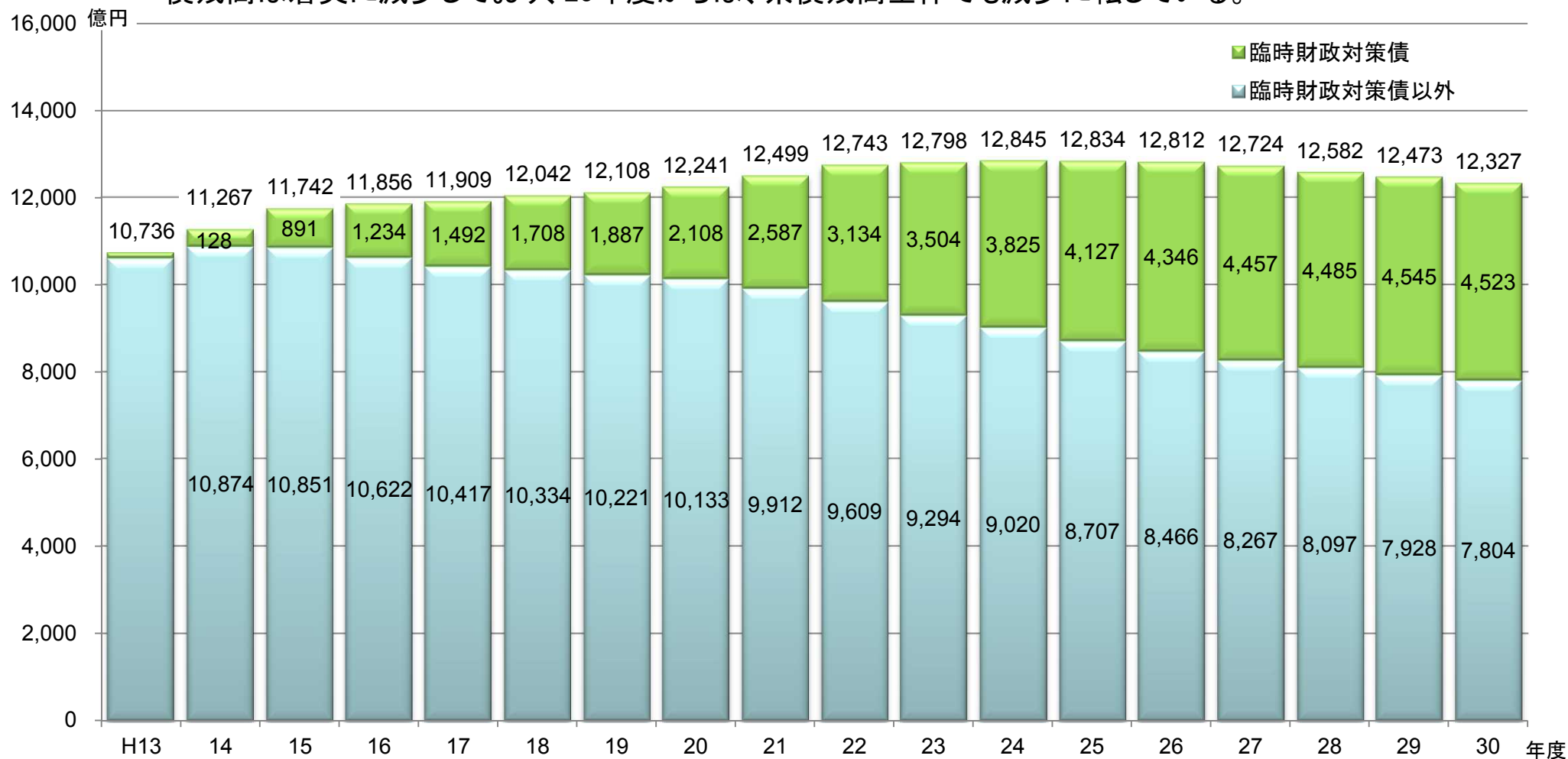
年度	県債発行額 ①	元金償還額 ②	プライマリー バランス ②-①	プライマリー バランス (臨時財債除き)
H13	1,164	831	△ 333	△ 205
14	1,430	899	△ 531	△ 266
15	1,393	918	△ 475	23
16	1,134	1,020	△ 115	229
17	977	925	△ 52	205
18	992	860	△ 133	83
19	853	787	△ 66	113
20	893	760	△ 134	87
21	1,026	768	△ 258	222
22	1,032	789	△ 244	302
23	855	800	△ 55	315
24	863	816	△ 47	274
25	821	832	11	313
26	810	832	23	242
27	777	865	88	199
28	741	885	144	172
29	731	847	116	176
30	761	916	155	134

※表示単位未満を四捨五入しているため、差引が一致しないことがある。

※元金償還額には、満期一括償還型地方債に係る償還見合いの減債基金積立金を含んでいる。

10 県債残高の推移(一般会計)

- ・バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高全体は増加を続けていた。
- ・その後、行財政改革による投資事業の抑制等を通じ、15年度以降、臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少しており、25年度からは、県債残高全体でも減少に転じている。

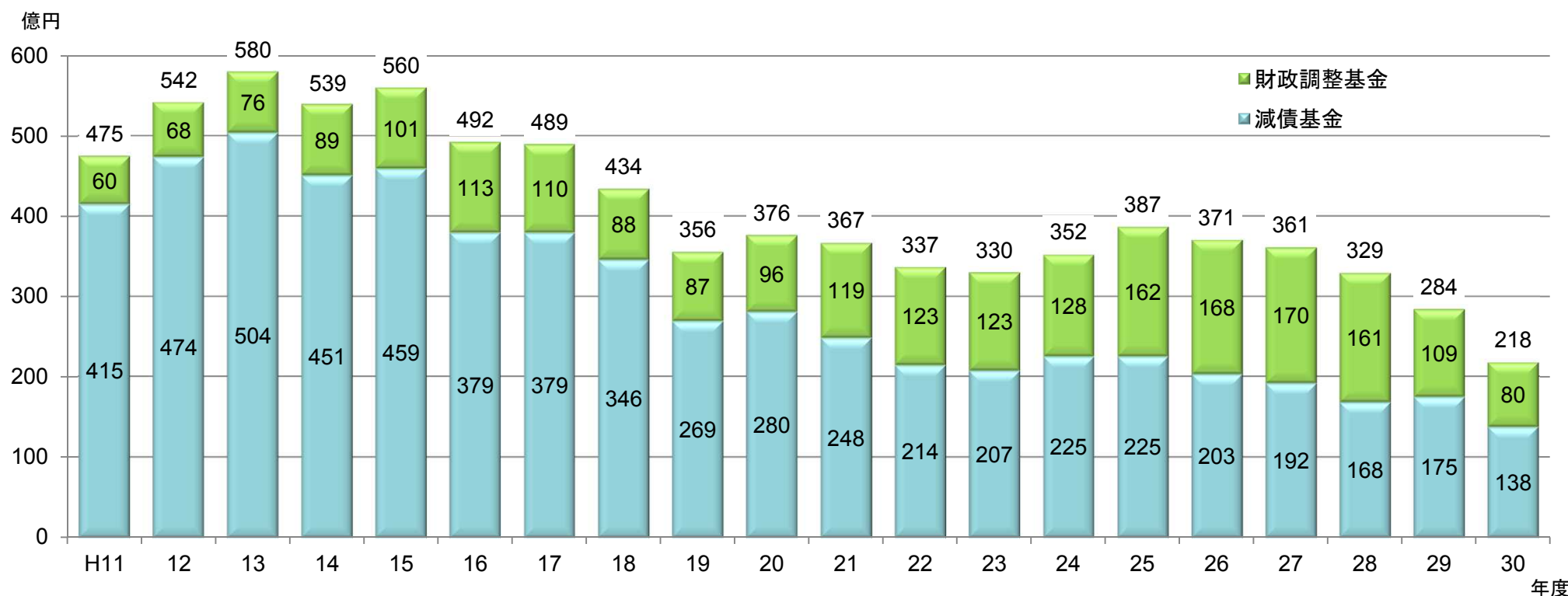


※29年度までは決算額、30年度は当初予算ベースの見込額(29年度からの繰越分を含まず)。

※満期一括償還債に係る償還額見合いの減債基金積立金は、県債残高から控除していない。

11 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・行財政改革の強力な推進などにより、平成15年度末までは、基金残高550億円程度を確保。
- ・しかし、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は16年度以降減少した。
- ・近年は、経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を実施しながらも、地方交付税の減や公債費、社会保障関係経費の増に対応し、将来の安定的な財政運営に備えるために、財政2基金の残高確保に努めている。



※29年度までは決算額、30年度は当初予算ベースの見込額

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※減債基金には、満期一括償還債の償還のための積立を含んでいる。

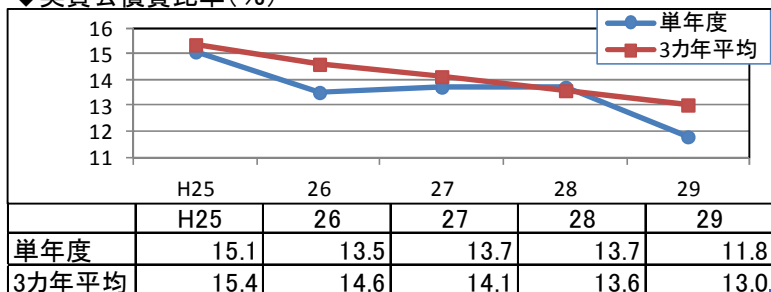
12 健全化判断比率等(直近5力年の推移)

健全化判断比率(平成29年度)		(単位: %)		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
秋田県	— (—)	— (—)	13.0 (13.6)	254.7 (249.3)
都道府県平均(速報)	— (—)	— (—)	— (11.9)	— (173.4)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

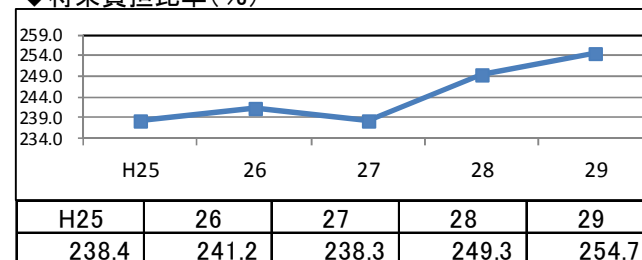
資金不足比率(平成29年度)		(単位: %)
工業団地開発事業特別会計	— (—)	
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	— (—)	
下水道事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	— (—)	
電気事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	

※括弧内は前年度数値

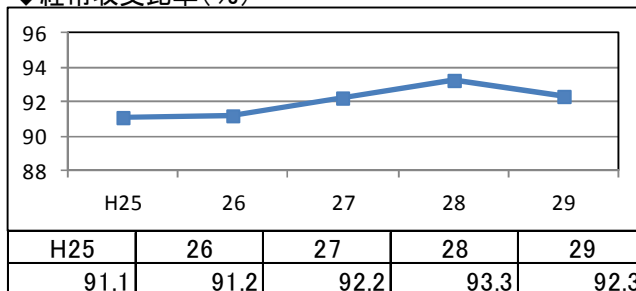
◆実質公債費比率(%)



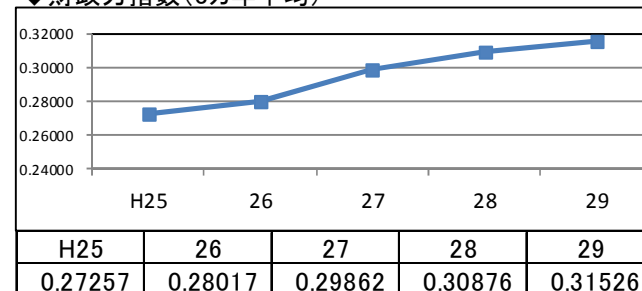
◆将来負担比率(%)



◆経常収支比率(%)

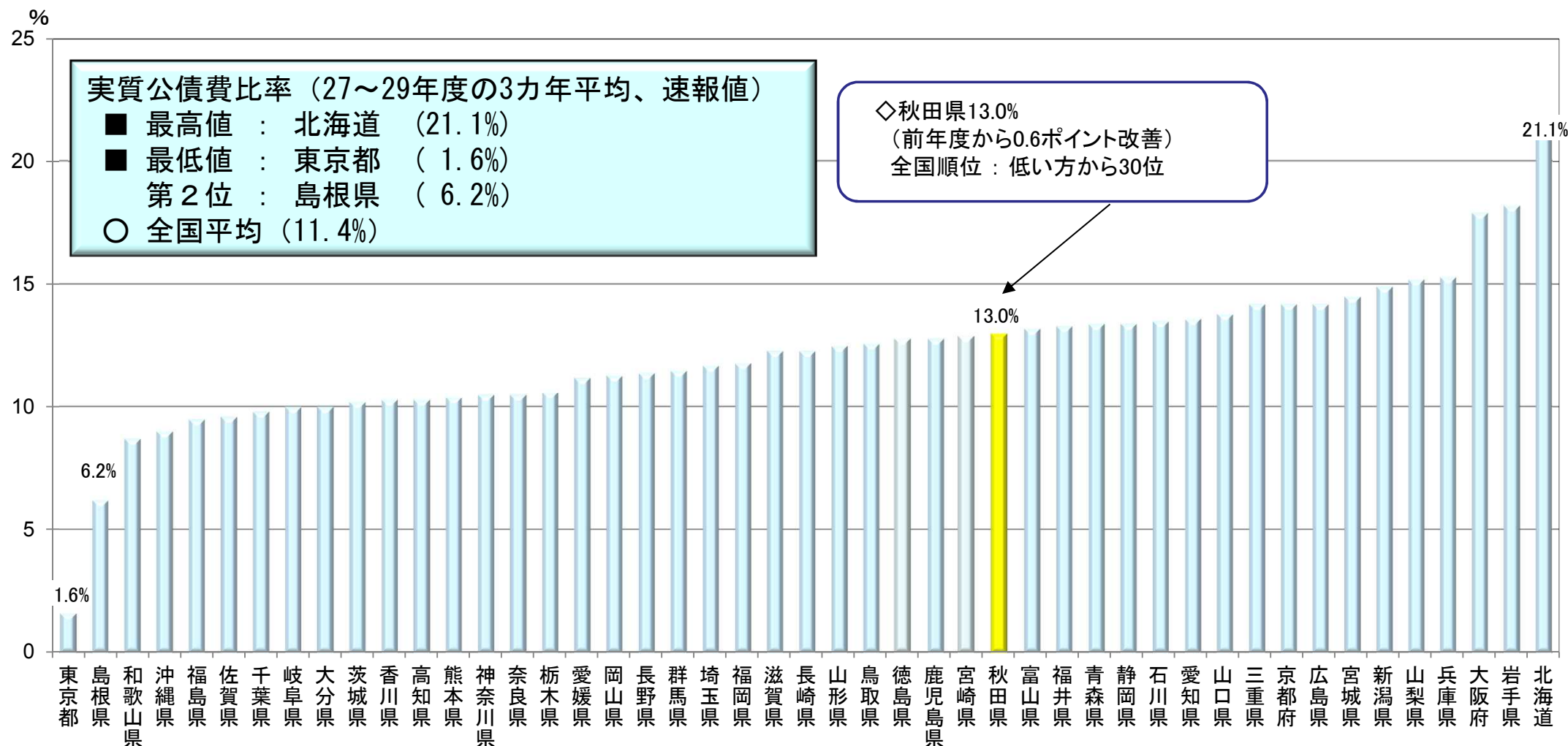


◆財政力指数(3力年平均)



13 実質公債費比率 (平成27～29年度平均)

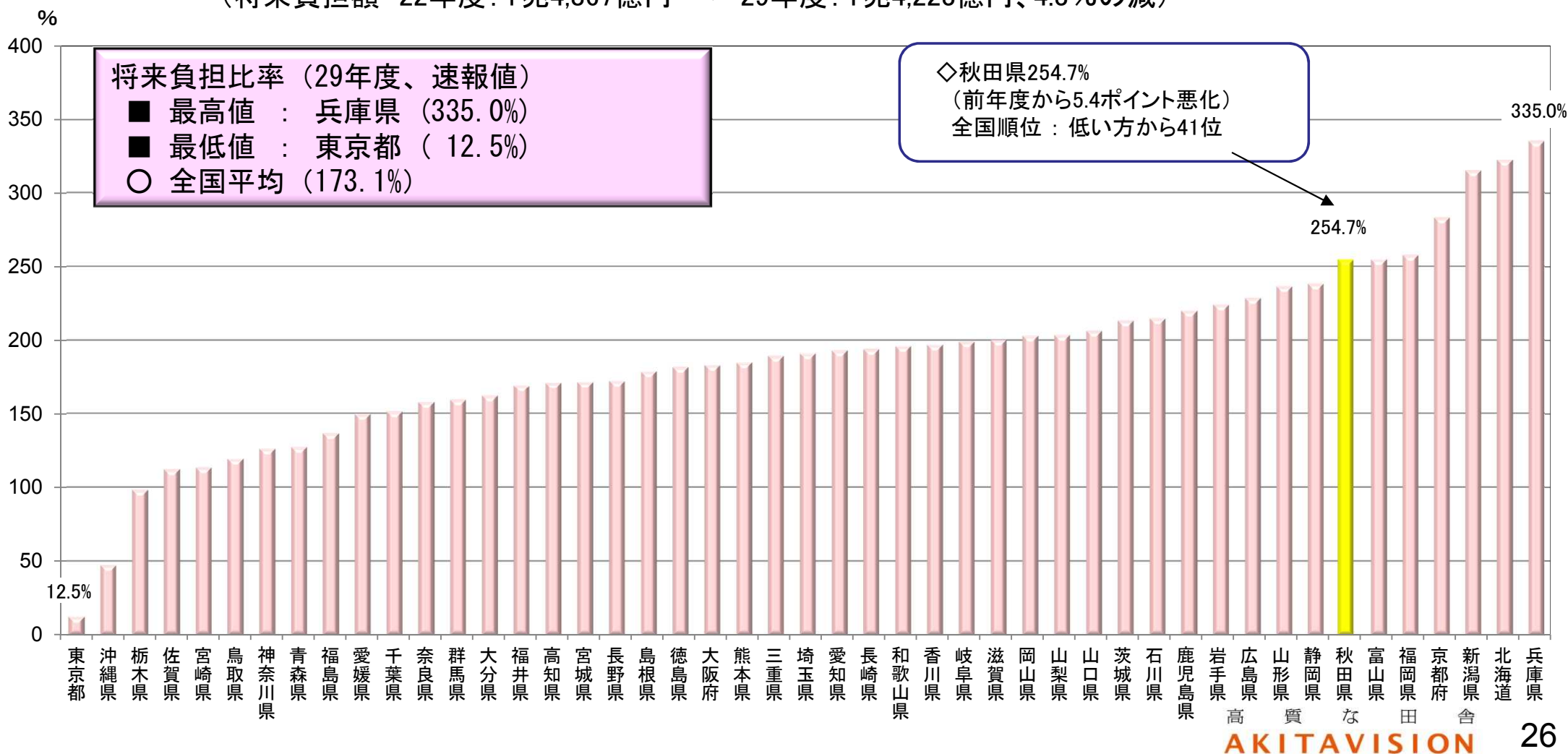
・平成11年度以降、県債の発行抑制に努めてきたこと等により、交付税算入のない一般単独事業債等が減少し、実質公債費比率は改善している。また、向こう5カ年も同水準で推移する見通しである。



14 将来負担比率(平成29年度)

・将来負担に対し充当可能な基金残高や、基準財政需要額として今後算入が見込まれる額が減少していることなどにより比率は悪化傾向にあるが、プライマリーバランスの黒字化による地方債残高の縮減、職員数の縮減や退職手当の引き下げなど、行財政改革に取り組んできた結果、将来負担額について平成22年度決算額をピークとして、着実に減少してきている。

(将来負担額 22年度:1兆4,867億円 → 29年度:1兆4,223億円、4.3%の減)



15 地方公社・三セク・損失補償等の状況 (平成29決算)

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名					地方公社・第三セクター等名				
経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高		経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高	
1 一般財団法人 秋田県総合公社	42	331	25	0	18 地方独立行政法人 秋田県立病院機構	△ 86	769	1,234	0
2 公益財団法人 秋田県国際交流協会	2	1,239	750	0	19 株式会社 秋田県分析化学センター	77	764	409	0
3 公立大学法人 国際教養大学	81	4,934	1,393	0	20 公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	0	10	2	0
4 公立大学法人 秋田県立大学	220	25,365	31,419	0	21 公益社団法人 秋田県農業公社	26	916	521	1,628
5 田沢湖高原リフト 株式会社	△ 12	224	179	0	22 公益社団法人 秋田県青果物基金協会	3	961	240	0
6 株式会社 玉川サービス	0	11	5	0	23 株式会社 秋田県食肉流通公社	21	1,323	446	0
7 株式会社 秋田ふるさと村	8	584	250	0	24 公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	△ 38	710	250	0
8 十和田ホテル 株式会社	1	106	100	0	25 公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	△ 2	726	300	0
9 株式会社 男鹿水族館	2	217	51	0	26 公益財団法人 秋田県林業公社	3	20,506	10	8,979
10 秋田臨海鉄道 株式会社	△ 4	641	180	0	27 公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	△ 1	1,020	620	0
11 秋田空港ターミナルビル 株式会社	132	2,917	250	0	28 公益財団法人 あきた企業活性化センター	△ 55	2,548	30	0
12 秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	△ 197	155	116	0	29 一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	△ 2	479	210	0
13 由利高原鉄道 株式会社	△ 100	25	39	0	30 秋田県土地開発公社	18	725	100	0
14 大館能代空港ターミナルビル 株式会社	33	767	149	0	31 株式会社 マリーナ秋田	2	66	13	0
15 公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	△ 6	113	66	0	32 一般財団法人 秋田県建築住宅センター	△ 3	105	10	0
16 公益財団法人 あきた移植医療協会	0	178	68	0	33 公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	0	597	300	0
17 地方独立行政法人 秋田県立療育機構	20	2,877	3,580	0	計			43,315	10,607

※秋田県が、25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載。

16 公営企業会計等の決算状況

- ・工業用水道事業など5事業を実施。
- ・平成21年4月から県立病院の自立的・効率的な運営体制の構築を目的として、地方独立行政法人秋田県立病院機構を設立。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			港湾事業			宅地造成事業			下水道事業			秋田県立病院機構		
		H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減	H28	H29	増減
収益的収支	収入	979	1,021	42	3,432	3,421	△ 11	504	489	△ 15	268	303	35	2,351	2,492	141	9,762	9,676	△ 86
	支出	707	854	147	2,611	3,057	446	328	281	△ 47	53	65	12	2,351	2,492	141	9,813	9,665	△ 148
	差	272	167	△ 105	821	364	△ 457	176	208	32	215	238	23	0	0	0	△ 51	11	62
資本的収支	収入	583	0	△ 583	3	8	5	926	1,046	120	3,935	5,937	2,002	3,907	4,232	325	416	2,088	1,672
	支出	1,307	175	△ 1,132	1,172	2,186	1,014	1,102	1,254	152	4,333	6,301	1,968	3,907	4,232	325	1,360	3,154	1,794
	差	△ 724	△ 175	549	△ 1,169	△ 2,178	△ 1,009	△ 176	△ 208	△ 32	△ 398	△ 364	34	0	0	0	△ 944	△ 1,066	△ 122

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、29社に供給

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

(独)秋田県立病院機構

脳血管研究センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

※表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

Ⅲ 今後の財政見通し



1 財政の中期見通し(平成30年2月)

- ・県では、当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成している(平成29年度当初予算は骨格編成のため、6月補正後に作成)。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するためには、徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(単位：億円)

		H29年度 (6月補正後)	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県税	915	916	0.1	923	0.8	952	3.1	979	2.8	972	△ 0.7	965	△ 0.7
	地方消費税清算金	370	395	6.8	419	6.1	461	10.0	498	8.0	500	0.4	501	0.2
	地方譲与税	182	182	0.0	151	△ 17.0	90	△ 40.4	30	△ 66.7	30	0.0	30	0.0
	地方交付税	1,953	1,915	△ 1.9	1,911	△ 0.2	1,910	△ 0.1	1,907	△ 0.2	1,900	△ 0.4	1,896	△ 0.2
	(参考)地方交付税 ＋臨時債	2,210	2,158	△ 2.4	2,154	△ 0.2	2,153	△ 0.0	2,150	△ 0.1	2,143	△ 0.3	2,139	△ 0.2
	国庫支出金	670	725	8.2	704	△ 2.9	684	△ 2.8	670	△ 2.0	642	△ 4.2	633	△ 1.4
	県債	676	761	12.6	722	△ 5.1	719	△ 0.4	698	△ 2.9	671	△ 3.9	659	△ 1.8
	その他	1,024	833	△ 18.7	823	△ 1.2	818	△ 0.6	815	△ 0.4	812	△ 0.4	807	△ 0.6
	うち貸付金に 係る諸収入	678	541	△ 20.2	531	△ 1.8	528	△ 0.5	526	△ 0.5	523	△ 0.4	521	△ 0.4
	計	5,790	5,727	△ 1.1	5,653	△ 1.3	5,634	△ 0.3	5,597	△ 0.7	5,527	△ 1.3	5,491	△ 0.7
歳出	うち一般財源	3,771	3,736	△ 0.9	3,741	0.1	3,744	0.1	3,744	0.0	3,729	△ 0.4	3,720	△ 0.2
	人件費	1,420	1,400	△ 1.4	1,400	0.0	1,401	0.1	1,397	△ 0.3	1,398	0.1	1,388	△ 0.7
	うち退職手当	125	120	△ 4.0	126	5.0	135	7.1	139	3.0	146	5.0	140	△ 4.1
	公債費	1,013	1,016	0.3	992	△ 2.4	957	△ 3.5	943	△ 1.5	948	0.5	939	△ 0.9
	うち元金分	895	916	2.3	909	△ 0.8	874	△ 3.9	850	△ 2.7	849	△ 0.1	844	△ 0.6
	清算金交付金等	398	396	△ 0.5	419	5.6	461	10.2	500	8.4	500	0.1	500	0.1
	社会保障関係経費	739	728	△ 1.5	731	0.4	742	1.4	753	1.6	766	1.7	777	1.5
	投資的経費	996	1,097	10.1	1,086	△ 1.0	1,061	△ 2.3	1,022	△ 3.7	970	△ 5.1	961	△ 0.9
	補助	646	797	23.4	765	△ 4.0	729	△ 4.7	681	△ 6.6	626	△ 8.1	614	△ 1.9
	単独	350	300	△ 14.3	321	7.0	332	3.4	341	2.7	344	0.9	347	0.9
	政策的経費	1,112	946	△ 14.9	929	△ 1.8	919	△ 1.1	908	△ 1.2	876	△ 3.5	862	△ 1.6
	うち貸付金	661	527	△ 20.3	520	△ 1.2	515	△ 1.0	520	0.9	505	△ 3.0	498	△ 1.3
	その他	208	220	5.6	217	△ 1.1	215	△ 0.9	213	△ 1.1	213	0.0	211	△ 0.9
	計	5,886	5,803	△ 1.4	5,774	△ 0.5	5,756	△ 0.3	5,736	△ 0.3	5,671	△ 1.1	5,639	△ 0.6

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 96	△ 76		△ 121		△ 122		△ 139		△ 144		△ 148	
2基金繰入額 の積戻し等	73	80		80		80		80		80		80	
積戻し後 年度末残高 ※1	276	280		239		198		138		74		6	

実質県債残高 ※2	12,719	12,563	△ 1.2	12,377	△ 1.5	12,222	△ 1.3	12,070	△ 1.2	11,892	△ 1.5	11,706	△ 1.6
臨時債除き	8,174	8,040	△ 1.6	7,829	△ 2.6	7,623	△ 2.6	7,476	△ 1.9	7,326	△ 2.0	7,159	△ 2.3

※1 積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高。

※2 実質県債残高は、県債残高から、市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

2 財政運営方針

財政健全化に向けた歩みを止めることなく、人口減少を見据えた将来世代の負担軽減を継続させていくとともに、様々な環境変化に柔軟に対応できるよう、財政の基礎体力を増していくことが重要であることから、次の2点を当面の財政運営の基本方針とする。

○財政2基金（財政調整基金・減債基金）の残高の確保

大規模災害への備えや、自主財源が乏しく国からの財源に依存している本県の財政状況等を勘案し、引き続き、残高の確保に努める。

○県債残高の圧縮

5年連続で県債残高を減少させているが、依然として財政規模に対し県債残高は高い水準にあり、将来の財政運営の圧迫につながる懸念される。

今後も多くのインフラや公共施設の更新が予定されていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、引き続き、県債残高の圧縮（発行額＜元金償還額）に努める。



大館 秋田犬



男鹿半島のゴジラ岩



角館 武家屋敷



大仙市の全国花火大会



竿燈まつり

高質な田舎

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿

秋田県総務部財政課

TEL 018-860-1105 FAX 018-860-3805

Mail zaisei@pref.akita.lg.jp Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>

高 質 な 田 舎
AKITAVISION